（東海 NOAH）

第19号（平成 17 年 3 月発行）
東 海 ノ ア 協 定 事 務 局
（日本原子力研究所・東海研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

東海ノア通信 第１９号 をお届けします。

東海ノア協定事務局では、協定加盟事業所相互の人とのふれ合い、コミュニケーションを構築する事を目的に、今年度は加盟事業所２事業所及びオブザーバー事業所の農業生物資源研究所放射線育種所のご協力を頂き、見学会を開催し延べ４２名の参加がありました。今後も協定加盟事業所の協力のもと、実効的活動の推進に向けて取り組んでいきたいと考えております。

東海ノア協定に基づく活動状況は、適宜、ホームページでも紹介しております。アドレスは、http://tnoah.tokai.jaeri.go.jp/ です。

トピックス

☆活動状況

・第２８回活動推進幹事会の開催

・自主保安に関する点検協力活動

・安全教育に関する協力活動

・情報交換に関する協力活動

☆加盟事業所からの紹介

☆今後の活動予定

東海 NOAH：東海村（東海）、那珂市（N）、大洗町（O）、旭村（A）、ひたちなか市（H）

活動状況

○第 28 回活動推進幹事会の開催（平成 17 年 3 月 10 日）

主な議題 (1) 平成 16 年度の活動状況について

(2) 平成 17 年度年間活動基本計画（案）について

(3) 東海ノア通信第１9 号の発行（案）について

(4) 第 3 回自主保安点検協力活動報告書について

(5) 総合訓練実施結果について

(6) 第 2 回安全教育研修の実施結果について

(7) レーザー濃縮技術研究組合の解散に伴う退会について

自主保安に関する点検協力活動

（１）平成１６年度第３回自主保安に係る点検協力活動

・実施日時　　平成１７年　１月２６日（月）　９時 30 分～15 時 00 分
・事業所名　　三菱原子燃料株式会社（所在地：東海村、那珂市）
・点検協力者　3 名
　　① 防 火 管 理 者　（所属：東京大学大学院工学系研究科附属原子力工学研究設）
　　② 放射線取扱主任者（所属：三菱マテリアル株式会社エネルギー事業センター那珂エネルギー開発研究所）
　　③ 衛 生 管 理 者　（所属：日本原子力研究所　大洗研究所）
　　＊　他　事務局 2 名

・項　　目　　1) 安全管理の基本方針
　　2) 施設内及び他社で発生した事故・トラブルの水平展開状況
　　3) 緊急時における対応体制、訓練
　　4) 教育訓練
　　5) 規定、規則の整備
　　6) 緊急事態対応策の検討
　　7) 現場巡視

・点検協力活動の様子

事業所の対応者（左側）と意見交換を行う点検協力実施者（右側）

作業管理の説明を受ける点検協力実施者

安全教育に関する協力活動

○安全教育に関する協力活動

・加盟事業所の従業員等を対象とした安全教育研修の実施

①日　時　平成 17 年 2 月 14 日（月）13 時 00 分～17 時 00 分

② 場　所　原電　総合研修センター

③ 内　容　シミュレーターによる原子力発電所の運転体験及び放射線測定体験

④ 受講者　　13 名（7 事業所）

原子力発電所の説明を受ける参加者

自然放射線量の測定の様子

・加盟事業所で企画主催する講演会･公開講座等への参画

① 原子力防火講演会「ＪＣＯ事故時の県等の対応経験について」

講師：坂本　憲照先生

核燃料サイクル開発機構
アトムワールド講堂で行われた講演の様子
６事業所　７名参加

（平成１７年１月２６日、ＪＮＣ東海主催）

② 原子力防火対策に係る講演会「核災害に対する放射線防護」

講師：高田　純先生

核燃料サイクル開発機構
アトムワールド講堂で行われた講演の様子
5 事業所　７名参加

（平成１７年３月７日、ＪＮＣ東海主催）

・加盟事業所で主催する非常事態訓練の視察

①核燃料サイクル機構　大洗工学センター

ＪＮＣ大洗主催（平成１７年２月１７日）

７事業所から９名参加

現場対応班活動を視察する参加者

訓練視察後の質疑応答・情報交換風景

②核燃料サイクル機構　東海事業所

ＪＮＣ東海主催（平成１７年３月１４日）

２事業所から４名参加

防災管理棟事故対策本部の活動状況を視察する参加者

県政記者クラブを模擬したプレス発表を視察する参加者

緊急時に対応するための活動

○総合訓練の実施(平成１６年１２月２７日)

日本原子力研究所大洗研究所を発災想定事業所とし、高温ガス炉（ＨＴＴＲ）運転中何らかの原因により、原子炉が自動停止したことを想定し、総合訓練を実施しました。今回の訓練は、発災事業所が大洗地区であったことから、大洗地区の加盟事業所の協力本部員を現地指揮者として１名及び情報収集班員として３名を派遣すると共に、日本原子力研究所大洗研究所防護活動本部における訓練状況の映像データをＩＰ電話にて、インター

ネット経由で原研東海研究所防護活動本部に映像配信試験を実施し、良好な画像情報伝達が行われた。

また、協力活動本部から環境放射線モニタリング活動を行うため、２名を発災事業所へ派遣しました。今回の訓練には発災想定事業所および近隣事業所として訓練に参加した核燃料サイクル機構大洗工学センターを除く１９事業所から７５名が参加しました。

平成 16 年度　総合訓練

協力活動本部員の集結

情報連絡班における通報連絡訓練の様子

協力活動本部活動状況

情報分析班における発災事業所の情報分析状況

加盟事業所からの紹介

当所の安全確保への取組み

三菱マテリアル株式会社
エネルギー事業センター
那珂エネルギー開発研究所

１．はじめに

当社は 1954 年から原子力の研究に着手し、長年にわたり実用化に向けた研究開発やエンジニアリングに取組んでいます。那珂エネルギー開発研究所は 1984 年 7 月に中央研究所（現在の総合研究所、埼玉県さいたま市）の原子力部門が独立し、那珂原子力開発センターとして那珂町（現在の那珂市）に設立され現在に至っています。那珂エネルギー開発研究所では現在、ウランの製錬転換、燃料加工、再処理、廃棄物処理及び廃棄物処分などの原子燃料サイクル全般について研究開発を行っています。

２．社的な安全確保の取組み

社員全員が共有すべき企業理念を示した『私たちの目指すもの』及び日常遵守すべき事項をまとめた『私たちの行動指針 10 章』を策定し、法令遵守・安全優先で社業に取組む姿勢を具体的に示しています。この企業行動指針は小冊子で社員全員に配布され、理解・浸透が図られています。

また、社内各事業所の安全衛生担当者が相互に行う安全衛生監査により、

事業所の安全衛生管理状況を相互評価し、安全管理の更なる向上に努めています。この社内安全衛生監査は年一回の頻度で実施し差替えています。

更に、原子力に関する一層の安全確保・危機管理を目的として、社長を委員長とする「原子力安全対策委員会」を設置し、関係会社を含めた原子力施設を有する事業所を対象に、原子力安全監察を実施しています。

３．那珂エネルギー開発研究所の安全確保の取組み

研究所のトップによる研究所運営方針を所内随所に掲示し、「安全第一」「法令遵守」等の基本方針を全従業員に周知するとともに、労働安全週間、労働衛生週間などの全国展開行事に合わせ全員集会を開催し、安全確保や職場周辺環境保全についての研究所トップの姿勢を直接所員に示しています。

それを受けて、不安全行為や危険個所の芽を摘むための職場パトロールを強化しています。週一回の頻度で行う衛生管理者パトロール。月一回の頻度で行う所長パトロール、産業医パトロール、安全衛生委員パトロール。労働安全週間、労働衛生週間パトロールを実施しています。

職場でのユニークな取組みとして、原子力産業だけでなく広く一般産業にまで範囲を広げた事故事例を取り上げ、その原因と対策を検討し、専門家による原因と対策と比較する「事故事例研究会」を毎月定期的に開催しています。研究会への出席は職場

事故事例研究会

ごとに毎回異なったメンバーが参加することとしています。

さらに、全員参加の取組みとしてヒヤリ・ハット・キガカリ報告活動を行い、個人の危険に対する感受性を高めると共に類似災害防止の一助としています。これらの活動を通じ、全員がベクトルを合わせ一丸となって無事故・無災害に取組んでいます。

また、万が一の場合、的確、迅速な初期行動で事故・災害による被害を最小限にとどめるべく防護班（自衛消防組織）を組織しています。防護班員は心肺蘇生法、屋外消火栓設備の操作法、初期消火など所轄消防署のご指導を頂きながら訓練を重ねております。

防護班訓練（心肺蘇生法）

また、休日・夜間における防護班員の招集は、電話回線を使った非常順次通報装置により行い、より速く出動できる態勢を取っております。

当研究所は開所以来２０年間無災害で今日まで推移しております。今後とも無災害記録更新に努力して行く所存でありますので、東海ノア協定加盟事業所、地元の皆様からのご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

今後の活動予定

・安全協力委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３月

・活動推進幹事会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６月

編集後記

東海ノア通信も第１９号を発行する運びとなりました。

東海ノア協定が締結され５年が経過しました。今年度は、レーザ濃縮技術研究組合の解散に伴う退会がありました。また、来年度は日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構とが統合を控えています。

来年度も、更なる活動の活性化を推進したいと考えていますので、東海ノアに関するご意見、ご要望等について、何でも結構ですので事務局までお寄せ下さい。

(東海ノア協定事務局)